

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要				事業開始年度	
総合計画	大項目	基本目標	01	S25	
	中項目	基本施策	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	小項目	施策	03	地域地区	
事務事業名			02	建築指導事業	根拠法令・規程等
			問合先	担当課(室)	都市整備課
				職・氏名	都市建築係長 大森賢二
				電話	0869-64-1834

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内に建築する方。
目的(何のために)	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を遵守することによって、国民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資するため。
行政活動(どのような方法で)	窓口、電話による建築確認申請の相談並びに申請書類受付及び都市計画上の支障の有無、敷地及び地域に関する諸法令について書類審査後、市長の副申書を添付し県に送付。県が確認後、申請者に確認済証、検査済証交付。台帳記載。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	建築関係法令による申請をスムーズに行えるように支援する

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	建築確認申請	件	69	73	69
	建築工事届	件	18	14	15
	その他建築関係申請	件	34	32	25
	相談件数	件	171	212	160
事業費	直接事業費	千円	214	102	40
	必要人員(人件費)	千円	1.02人	8,286	0.51人
	事業費計		8,500	3,938	6,399
結果指標①	国県支出金	千円	214	102	108
	受益者負担				
結果指標②	線入金	千円			
	市				
	その他( )				
	一般財源		8,286	3,836	6,291
	受益者負担比率	%			
結果指標①	建築関係法令申請・相談件数	説明	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	件	292	331	269
	対前年比	%	—	113.4	81.3
	活動コスト	円	8,500,000	3,938,000	6,399,000
	単位当たりコスト	円	29,110	11,897	23,788
結果指標②	説明				
	結果指標量	—			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
審査及び回答率	目標値(A)	292	331	269	100
	実績値(B)	292	331	269	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
審査及び回答率/受理及び相談件数					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	建築基準法により法令で定められており、目的・対象とも妥当であり、市が関与すべきものである。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 当事業は対象者からの申請があつてはじめて事務処理が発生するため、計画的に処理することができない。県に許認可権限があるので連絡調整をとりながら進める必要がある。単位当たりコストは年々増加しているが、受理件数は毎年不確定でありコストが上昇しているとはいえない。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	申請件数は年度により増減しているが、毎年度申請があつたものについては、適正に処理しており目的は達成している。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	1	結果指標量②		成果指標量	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	窓口、電話による建築確認申請の相談並びに申請書類受付及び都市計画上の支障の有無、敷地及び地域に関する諸法令について、書類審査後、副申書を県に送付し、建築主事が確認後、申請者に確認済証、検査済証を交付している。					

総合評価	
設計者及び建築主には、申請書提出前に情報提供(都市計画の規制、他関係法令)することによって、効率的な事務処理ができる。	評価区分<A~E> B 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	各種申請、事前相談について、情報提供(都市計画の規制、他関係法令)することにより、効率的な事務処理を進める必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		